

# 新株式発行届出目論見書の訂正事項分

平成13年 9 月  
( 第 1 回訂正分 )

**株式会社 J ストリーム**  
( 登記上の商号 株式会社ジェイストリーム )

ブックビルディング方式による募集の条件等の決定に伴い、証券取引法第7条により有価証券届出書の訂正届出書を平成13年9月4日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

#### 新株式発行届出目論見書の訂正理由

平成13年8月23日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集11,000株の募集の条件並びにその他この募集に関し必要な事項を、平成13年9月3日開催の取締役会において決議したため、これに関連する事項及び記載内容の一部を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出いたしましたので、新株式発行届出目論見書を訂正いたします。

訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には〰〰〰を付し、ゴシック体で表記しております。

## 第一部 証券情報

### 第1 募集要項

#### 1. 新規発行株式

< 欄外注記の訂正 >

注記削除

#### 2. 募集の方法

平成13年9月11日に決定される引受価額にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集を行います。引受価額は平成13年9月3日開催の取締役会において決定された発行価額（38,300円）以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。（略）

< 欄内の数値の訂正 >

「ブックビルディング方式」の「発行価額の総額」の欄：「550,000,000円」を「421,300,000円」に訂正

「ブックビルディング方式」の「資本組入額の総額」の欄：「275,000,000円」を「210,650,000円」に訂正

「計（総発行株式）」の「発行価額の総額」の欄：「550,000,000円」を「421,300,000円」に訂正

「計（総発行株式）」の「資本組入額の総額」の欄：「275,000,000円」を「210,650,000円」に訂正

< 欄外注記の訂正 >

1. 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であります。

2. 資本組入額の総額は、平成13年9月3日開催の取締役会決議により決定した資本に組入れる額に基づき算出した金額であります。

#### 3. 募集の条件

##### (2) ブックビルディング方式

< 欄内の数値の訂正 >

「発行価額」の欄：「未定（注）3.」を「38,300円」に訂正

「資本組入額」の欄：「未定（注）3.」を「19,150円」に訂正

< 欄外注記の訂正 >

1. 仮条件は、45,000円以上60,000円以下の価格といたします。

当社は、インターネット放送（インターネットを利用したストリーミングによる動画データ、音声データの配信サービス）を主たる事業としております。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態を基礎に、現在の市場環境の状況、最近の新規公開株式に対する市場の評価及び機関投資家等のヒアリングの結果並びに、需要の見通し及び上場日までの期間における価格変動の可能性等を総合的に勘案した上で決定いたしました。

当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成13年9月11日に発行価格及び引受価額を決定いたします。

申込み在先立ち、平成13年9月4日から平成13年9月10日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。需要申告の受付に当たって、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に機関投資家等を中心に行う予定であります。当該需要申告は変更又は撤回することが可能であります。

2. 申込証拠金は発行価格と同一の金額といたします。

3. 引受価額が発行価額(38,300円)を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

4. 「2. 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成13年9月4日に公告した発行価額(38,300円)及び平成13年9月11日に決定する引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

5. 新株式に対する配当起算日は、平成13年4月1日といたします。

(注)3.の全文削除

#### 4. 株式の引受け

< 欄内の数値の訂正 >

「引受株式数」の欄の各引受人の引受株式数：「未定」を「みずほ証券株式会社5,500株、新光証券株式会社1,320株、大和証券エスエムピーシー株式会社1,100株、日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社1,100株、U F J キャピタルマーケット証券株式会社440株、岡三証券株式会社440株、マネックス証券株式会社440株、東海東京証券株式会社330株、コスモ証券株式会社220株、ウィット・キャピタル証券株式会社110株」に訂正

< 欄外注記の訂正 >

1. 上記引受人と発行価格決定日(平成13年9月11日)に元引受契約を締結する予定であります。

2. 引受人は、上記引受株式数の内200株を上限として、販売を希望する全国の証券会社に委託販売し、その場合の委託販売団の組成事務の一部を取引所に委任する方針であります。

(注)1.の全文削除

#### 5. 新規発行による手取金の使途

##### (1) 新規発行による手取金の額

< 欄内の数値の訂正 >

「払込金額の総額」の欄：「550,000,000円」を「577,500,000円」に訂正

「差引手取概算額」の欄：「533,000,000円」を「560,500,000円」に訂正

< 欄外注記の訂正 >

1. 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、仮条件(45,000円~60,000円)の平均価格(52,500円)を基礎として算出した見込額であります。

##### (2) 手取金の使途

上記の手取概算額560百万円については、100百万円を負荷分散環境等ネットワーク整備のための設備投資に、100百万円をプロダクションセンターの設備投資に、62百万円を携帯及び携帯情報端末関連の設備投資に、260百万円をストリーミング関連設備及び附随するソフトウェアの投資に充当する予定であります。残額につきましては、今後の事業展開の拡大に向けた準備資金として予定しておりますが、当面は安全性の高い金融商品で安定運用をする計画であります。

## 第2 事業の概況等に関する特別記載事項

### 2. 当社の事業内容について

#### (1) 当社事業の概要

(前略)

当社はインターネット放送で「放送設備」つまりネットワーク関連業務を中心としたインフラを提供する事業を行っております。視聴者はPCなどを用い、当社顧客のホームページから当社顧客の番組(コンテンツ)を当社の放送設備(ネットワーク)を通して視聴するということとなります。

また放送事業の収益モデルについては一般に次の3パターンがあると考えられます。

(イ) 番組のスポンサーからの利用料(コマーシャルを含む)

(ロ) 番組視聴者からの利用料

(ハ) チャンネル貸出しによる利用料

当社の収益モデルは、この(ハ)であり当社は放送設備の利用料としてコンテンツプロバイダ<sup>(6)</sup>よりご利用料金をいただくという事が収益の柱であります。

## 第二部 企業情報

### 第1 企業の概況

#### 3. 事業の内容

##### (2) 当社サービスの内容

(前略)

<ライブ放送>

インターネット放送での「生放送」を提供いたします。コンサート、野球、会社説明会、セミナー等のライブイベント現場に中継用の機器を設置し、ほぼリアルタイムでの動画、音声の放送を配信するサービスであります。

インターネットで放送を行いたいコンテンツプロバイダにとっては、自らは設備を持つことなく必要なときにだけ当社のサービスを利用できること、同時数万人以上からのアクセスを可能とする規模の設備を利用できることなどの利便性があります。

ライブストリーミングサービスの価格は、基本的には利用期間、アクセス帯域(アナログモデム、ISDN等)、瞬間視聴者数、チャンネル数などの要素の組み合わせにより決定しております。

(後略)

##### (4) 当社の事業系統図

(前略)

尚、当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社は、情報処理サービス、ベンチャーキャピタル投資事業等を行っており、当社へはその業務の一環として人材派遣、投資を行うとともに当社の販売代理店として当社への顧客仲介を行っております。(当社設立時からの株主であるトランス・コスモス株式会社は、平成13年3月29日付で、トランス・コスモス・ユー・エス・エイ・インク[同社は、トランス・コスモス株式会社の100%子会社であります。]へ所有する当社株式の全てを譲渡し、同社が当社の直接の親会社となっております。当社はトランス・コスモス・ユー・エス・エイ・インクからの米国のインターネット関係の情報をトランス・コスモス株式会社経由で受けております。)

また、当社の株主でもありますリアルネットワークス・インクはインターネット放送用のソフトウェアを開発し、リアルネットワークス株式会社と当社間のライセンス供与契約に基づき、当社に対し当該ソフトウェアの使用を許諾しております。またリアルネットワークス株式会社は当社の販売代理店となっております。株式会社NTTPCコミュニケーションズ及びKDDI株式会社は、通信事業者として当社にネットワークを提供するとともに販売代理店として顧客の仲介も行っております。